



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 ジャパニラス株式会社

コード番号 9558

URL https://jna.co.jp

代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 西川 三郎

問合せ先責任者（役職名） 執行役員IR担当（氏名） 神田 理裕

(TEL) 045(670)7240

半期報告書提出予定日 2026年7月7日

配当支払開始予定日

2026年8月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	6,469	11.3	222	△35.6	292	△29.1	193	△28.8
2025年11月期中間期	5,810	6.5	346	30.5	412	32.7	272	34.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	48.86	48.44
2025年11月期中間期	68.69	68.07

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	5,779	3,375	58.4
2025年11月期	5,786	3,379	58.4

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 3,375百万円 2025年11月期 3,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	49.00	—	50.00	99.00
2026年11月期	—	50.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	51.00	101.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,150	8.8	1,035	5.3	1,120	3.9	785	2.6	198.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年11月期中間期	4,014,000株	2025年11月期	4,012,600株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年11月期中間期	49,001株	2025年11月期	49,001株
--------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年11月期中間期	3,964,322株	2025年11月期中間期	3,961,706株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調を維持したものの、地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

世界経済においては、中東地域における軍事的緊張の継続やロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中国を巡る国際関係の不安定化が継続しており、エネルギー供給や国際物流への影響が懸念される状況となりました。また、米国においては保護主義的な通商政策の動向が国際貿易や企業の投資判断に影響を与えた一方、生成AI関連投資の拡大や企業業績への期待を背景に、世界の株式市場は総じて堅調であり、国内株式市場も高水準で推移いたしました。

国内においては、円安基調の継続やエネルギー価格、原材料価格の高止まりにより企業のコスト負担が増加したものの、設備投資やデジタル投資需要は底堅さを維持しております。中でも、IT業界においては企業のDX推進やクラウドサービスの利用拡大、生成AI関連投資の活発化などを背景として、市場全体としては堅調に推移いたしました。官公庁や自治体におけるデジタル化需要も底堅く推移しており、システム開発やインフラ構築、および運用支援に対する需要は高い水準を維持しております。一方で、高度IT人材に対する需要は依然として強く、人材獲得競争の激化や人件費の上昇など、事業環境は変化の激しい状況が続いております。

このような中、当社は中途採用、新卒採用および外部リソースの活用によるエンジニア数の拡大、高付加価値案件の獲得、継続的な単価改善、M&Aによる事業基盤の強化に取り組むとともに、顧客企業のDX推進ニーズに対応したサービス提供を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は6,469,815千円(前年同期比11.3%増)、営業利益は222,999千円(前年同期比35.6%減)、経常利益は292,421千円(前年同期比29.1%減)、中間純利益は193,705千円(前年同期比28.8%減)となりました。

当社は先端エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は、5,779,159千円となり、前事業年度末に比べ7,198千円減少いたしました。主な要因は、流動資産において、現金及び預金が620,995千円減少し、固定資産において、無形固定資産が399,042千円増加し、投資その他の資産が219,385千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、2,403,387千円となり、前事業年度末に比べ3,440千円減少いたしました。主な要因は、流動負債において、短期借入金が175,000千円減少し、未払費用が123,670千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、3,375,771千円となり、前事業年度末に比べ3,758千円減少いたしました。これは中間純利益の計上193,705千円、剰余金の配当198,179千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.4%(前事業年度末は58.4%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ620,995千円減少し、3,070,710千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は371,352千円(前年同期は511,260千円の増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上292,421千円、法人税等の支払による支出178,518千円、未払費用の増加123,670千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は619,741千円(前年同期は32,807千円の減少)となりました。これは主に、事業譲受(吸収分割)に伴う支出602,500千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は372,607千円(前年同期は111,662千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減額175,000千円、配当金の支払による支出198,324千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月13日に公表いたしました業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当中間会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,691,706	3,070,710
売掛金及び契約資産	1,622,824	1,574,889
その他	42,925	78,304
流動資産合計	5,357,456	4,723,903
固定資産		
有形固定資産	66,716	74,642
無形固定資産	11,023	410,066
投資その他の資産	351,160	570,546
固定資産合計	428,901	1,055,255
資産合計	5,786,357	5,779,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,591	74,708
短期借入金	300,000	125,000
未払費用	928,341	1,052,012
未払法人税等	177,946	121,028
賞与引当金	215,616	240,034
受注損失引当金	21,400	78,263
その他	491,812	500,220
流動負債合計	2,194,708	2,191,268
固定負債		
長期末払金	212,119	212,119
固定負債合計	212,119	212,119
負債合計	2,406,828	2,403,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,225	23,584
資本剰余金	88,453	88,811
利益剰余金	3,369,844	3,365,369
自己株式	△101,993	△101,993
株主資本合計	3,379,529	3,375,771
純資産合計	3,379,529	3,375,771
負債純資産合計	5,786,357	5,779,159

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	5,810,732	6,469,815
売上原価	4,355,413	5,118,036
売上総利益	1,455,318	1,351,778
販売費及び一般管理費	1,109,215	1,128,779
営業利益	346,103	222,999
営業外収益		
受取利息	1,397	3,740
受取手数料	32,967	41,364
助成金収入	26,377	25,082
その他	6,731	1,871
営業外収益合計	67,473	72,058
営業外費用		
支払利息	721	1,122
固定資産除却損	349	1,513
その他	—	0
営業外費用合計	1,070	2,636
経常利益	412,506	292,421
税引前中間純利益	412,506	292,421
法人税、住民税及び事業税	150,208	121,600
法人税等調整額	△9,849	△22,883
法人税等合計	140,358	98,716
中間純利益	272,148	193,705

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	412,506	292,421
減価償却費	8,351	9,249
のれん償却額	—	5,268
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,716	24,417
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,270	56,863
受取利息及び受取配当金	△1,397	△3,740
支払利息	721	1,122
固定資産除却損	349	1,513
売上債権の増減額(△は増加)	172,501	47,935
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,873	△35,138
仕入債務の増減額(△は減少)	21,069	15,117
未払費用の増減額(△は減少)	82,492	123,670
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90,332	△38,268
その他の流動負債の増減額(△は減少)	50,854	46,821
小計	683,977	547,253
利息及び配当金の受取額	1,397	3,740
利息の支払額	△721	△1,122
法人税等の支払額	△173,392	△178,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,260	371,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,696	△14,246
事業譲受による支出	—	△602,500
貸付金の回収による収入	300	300
その他投資の増加による支出	△17,510	△3,622
その他投資の減少による収入	100	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,807	△619,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△175,000
配当金の支払額	△189,975	△198,324
ストックオプションの行使による収入	1,638	716
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,662	△372,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	590,116	△620,995
現金及び現金同等物の期首残高	2,999,564	3,691,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,589,680	3,070,710

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は先端エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自2024年12月1日 至2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月21日 定時株主総会	普通株式	190,089	48.00	2024年11月30日	2025年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月7日 取締役会	普通株式	194,206	49.00	2025年5月31日	2025年8月4日	利益剰余金

当中間会計期間(自2025年12月1日 至2026年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月24日 定時株主総会	普通株式	198,179	50.00	2025年11月30日	2026年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月6日 取締役会	普通株式	198,249	50.00	2026年5月31日	2026年8月3日	利益剰余金

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2026年1月13日開催の取締役会において、株式会社コプロ・ホールディングスの連結子会社である株式会社コプロテクノロジーより、求人サイト「ベスカリIT」を主軸としたIT技術者の派遣及び準委任契約を伴うSES(システム・エンジニアリング・サービス)事業を吸収分割の方法により承継することを決議し、2026年1月15日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、2026年3月27日に事業を承継いたしました。

(1) 分割会社の名称及び承継事業の内容

分割会社の名称 株式会社コプロテクノロジー

承継事業の内容 求人サイト「ベスカリIT」を主軸としたIT技術者の派遣及び準委任契約を伴うSES
(システム・エンジニアリング・サービス)事業

(2) 吸収分割の目的

当社は、「先端エンジニアリング事業におけるデジタル人材の雇用と創出」を長期ビジョンとしてデジタル人材1万人を目指しており、中期経営計画においてはIT人材の規模拡大を図るべく、事業基盤の再構築や量的拡大から質的拡大への転換、およびM&Aによる新たな成長準備に取り組んでおります。

今回、本吸収分割により、求人サイトの自社運営を通じて、フリーランスを含むエンジニア数の更なる増加が見込まれることから、当社の競争力強化及び収益基盤の安定化に寄与できるものと判断いたしました。

(3) 事業承継日

2026年3月27日

(4) 承継事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	602百万円
取得原価		602百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等：82百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

379百万円

なお、発生したのれんは、当中間会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

なお、当中間会計期間末において、償却期間については暫定的に算定された期間であります。

(7) 承継事業の資産・負債の金額

流動資産	一百万円
固定資産	223百万円
資産合計	223百万円
流動負債	一百万円
固定負債	一百万円
負債合計	一百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画の達成に向けた機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上および株主還元の実現を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 120,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.0%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 200,000千円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2026年7月7日～2026年11月30日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |